

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌国際プラザ	所管課	総務局国際部交流課
基本財産	519,000千円	記入者	担当 横江 電話 011-211-2032
設立年月日	平成3年(1991年)7月31日	本市出資額	400,000千円 (出資割合 77.1%)
設立・出資目的	札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、札幌で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。	出資年月日	平成3年(1991年)7月31日
代表者	理事長(常勤) 岸 光右(市OB)	沿革	昭和62年 任意団体札幌国際交流プラザ開設 平成3年 財団法人札幌国際プラザを設立 平成23年 公益財団法人に移行
主な出資者	① 札幌市 (77.1%) ② 北洋銀行 (3.1%) ③ 北海道新聞社 (1.9%) ④ 北海道電力 (1.9%) ⑤ 北海道銀行 (1.2%) ⑥ J R北海道他4社 (1.0%)		
団体所在地	〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル 電話 011-211-3670		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 国際交流・多文化共生事業(6ページ)	② MICE誘致・支援事業(7ページ)
様々な国との交流を促進し世界の国や文化に触れる機会をつくることで相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により多文化共生社会の実現を目指す。	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。
③ 広報・情報発信事業(8ページ)	④
機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	82.5% (主要事業支出合計 318,556千円 ÷ 総支出 386,105千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	国際交流の促進・多文化共生の推進やMICEの誘致など一定の成果が出ているものの、今後は新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式を踏まえた事業展開を、実施していく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	外国籍市民やMICEのニーズは日々変化していくことから、社会情勢に的確に対応しながら事業を実施していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数
役員					
常勤理事	2	0	0	0	10
常勤監事	0	0	0	0	
非常勤理事			6		
非常勤監事			2		
職員					
常勤管理職	1	2	8	0	39
常勤一般職	0	0	14	14	
非常勤職員			0		

役員の任期	
理事	2年
監事	4年
代表権のある役員の就任年月	
理事長	R1.6
職員総数の推移(人)	
H30.4.1時点	42
H31.4.1時点	43

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	377,458	384,468 (100.0%)	(+7,010)
		経常費用(b)	379,258	386,105	(+6,847)
		うち管理費等(c)	30,590	33,752 (8.8%)	(+3,162)
		うち人件費(d)	191,699	198,089 (51.5%)	(+6,390)
		当期経常増減額(e)	▲ 1,800	▲ 1,637	(+163)
	当期正味財産増減額(f)	▲ 1,846	▲ 1,683	(+163)	
	貸借対照表	資産(g)	1,643,340	1,642,236	(▲ 1,104)
		流動資産(h)	99,476	87,076	(▲ 12,400)
		固定資産(i)	1,543,864	1,555,160	(+11,296)
		うち基本財産(j)	520,958	520,982	(+24)
		負債(k)	87,873	88,452	(+579)
		流動負債(l)	75,361	66,477	(▲ 8,884)
		固定負債(m)	12,512	21,975	(+9,463)
		正味財産(n)	1,555,467	1,553,784	(▲ 1,683)
借入金残高(o)		0	0	(0)	

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b	さっぽろ外国人相談窓口の委託開始に伴い、収益・費用とも前年増となった。
i, m	新たな会計システムを導入したことなどにより、固定資産・固定負債ともに前年増となった。

5 本市の財政的関与

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	290,337	280,323	(▲ 10,014)
市委託料	13,046	33,053	(+20,007)
市業務委託料	1,117	20,751	(+19,634)
うち随意契約	226	229	(+3)
市指定管理費	11,929	12,302	(+373)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,034,509	1,032,802	(▲1,707)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	94.7%	94.6%	(▲0.0%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	132.0%	131.0%	(▲1.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	99.3%	100.1%	(+0.8%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	8,987千円	8,941千円	(▲46千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	50.8%	51.5%	(+0.7%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	728千円	785千円	(+57千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	8.1%	8.8%	(+0.7%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	77.0%	73.0%	(▲4.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	80.4%	81.5%	(+1.1%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由 流動比率は評価基準を若干下回っているものの、自己資本比率・固定比率は望ましい水準にある。また、生産性、自立性の各指標に大幅な変動はなく、一定の評価ができる。

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出捐金の維持							
①	市出損金	目標		400,000千円	400,000千円	400,000千円	400,000千円
		実績	400,000千円	400,000千円	400,000千円	400,000千円	400,000千円
②		目標					
		実績					
評価	これまで、市及び民間から募った出捐金を基本財産とし、その運用益を公益目的事業、及び法人管理費に充当してきた。団体は、公益財団法人のため、収益事業がなく内部留保資金がわずかしかないため、事業継続のためには、出捐金の維持が必要である。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の継続							
①	市派遣職員数	目標		2	3	3	3
		実績	2	2	3	3	3
②	役員の就任数(評議員)	目標		1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
③	役員の就任数(理事・監事)	目標		1	1	1	1
		実績	1	1	2	2	1
評価	令和元年度より、理事長職が市長から前副市長となったことに伴い、市職員である役員の人数が1名減となっている。団体は、札幌市における多文化共生やMICE誘致等の施策の実行部分を担い、市と強固な連携を要することから、これらの事業を展開していくため、市からの補助金を含めた適正な予算執行、安定的な財団運営を図る上で、最低限の人的関与は必要である。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした事業の展開							
①	多文化共生・国際交流事業 件数（同参加者数）	目標	96 (10,600)	98 (10,800)	98 (10,800)	100 (11,000)	100 (11,000)
		実績	95 (10,372)	99 (12,176)	99 (11,438)	98 (24,436)	86 (16,403)
②	国際会議開催件数	目標	110	110	120	120	120
		実績	107	113	115	116	105
評価	<p>①多文化共生社会の実現に向けては、すべての外国人が日本人と同様に不自由なく過ごせるための環境整備が求められており、今後も引き続き団体へコーディネート役を期待する。</p> <p>②国内外の都市間競争が激化する中、国際会議開催件数は令和元年度に減少に転じている。主催者ニーズを把握し、支援メニューの改善等により誘致力の強化が必要と考える。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の自主性・自立性の向上							
①	事業収益	目標	6,800千円	7,480千円	7,480千円	60,000千円	60,000千円
		実績	6,746千円	4,081千円	5,083千円	60,981千円	79,860千円
②	助成金・寄付金・賛助会費	目標	4,900千円	4,900千円	5,100千円	5,100千円	5,340千円
		実績	4,762千円	6,559千円	7,286千円	6,139千円	4,847千円
評価	<p>①は、さっぽろ外国人相談窓口の受託事業開始により、目標を大きく上回った。</p> <p>②の助成金・寄付金・賛助会費については、目標を若干下回ったものの、助成金を有効に活用し、多様な取り組みを進めているものと評価できる。</p>						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適正な財務管理のための人材育成							
①	研修の実施回数	目標	16	18	18	20	20
		実績	15	15	18	19	20
②		目標					
		実績					
評価	<p>前年度を上回る研修を行い目標を達成している。新任研修や契約事務についての研修を取り入れるほか、公益会計についての外部研修にも参加しており、財団の適正な管理運営に向けて、多様な取り組みを進めていると評価できる。</p>						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○インターンシップ・職場体験機会の提供							
①	インターンシップ・職場 体験受入人数	目標	16	18	18	20	20
		実績	16	14	8	14	10
②		目標					
		実績					
評価	<p>インターンシップは学生の職業意識向上の機会を提供するほか、札幌市の国際化について学び、将来の進路選択のきっかけとなるものであることから、多様な受け入れを検討していくことが望ましい。</p> <p>令和元年度については、毎年職場体験参加のある中学校・高校などからの参加人数が少なかったことから、受け入れ人数の減少につながった。</p>						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.plaza-sapporo.or.jp			
Eメールアドレス	sicpf@plaza-sapporo.or.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（	）			
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：「時計台前から」、「プラザだより」				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 国際交流・多文化共生事業

1. 事業概要	事業所管課：総務局国際部交流課	担当：横江	電話：011-211-2032
(1)事業内容	1 ボランティア活動促進事業 2 都市間交流・相互理解促進事業 3 交流サロン運営事業 4 さっぽろ外国人相談窓口事業 5 生活支援事業 6 国際的な人材育成 7 多文化共生団体等との連携 8 国際協力事業 9 助成事業 10 札幌留学生交流センター運営事業		市補助金 147,187 市委託料(随意契約) 229 市委託料(指名競争入札) 20,522 市指定管理費(公募) 12,302
(2)事業目的	さまざまな国との交流を促進し、世界の国や文化に触れる機会をつくることで、相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により、多文化共生社会の実現を目指す。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		208,984 (55.4%)	230,872 (60.0%)	
市補助金・交付金・負担金		143,286	147,187	(+3,901)	
市業務委託料		1,116	20,751	(+19,635)	
市指定管理費		11,929	12,302	(+373)	
市施設利用料金収入		43,958	46,320	(+2,362)	
自主事業収入(補助金除く)		3,595	312	(▲ 3,283)	
その他収入		5,100	4,000	(▲ 1,100)	
費用(支出)		221,647	244,110	(+22,463)	
事業費		54,117	60,736	(+6,620)	
管理費等		167,531	183,374	(+15,843)	
収支差		▲ 12,663	▲ 13,238	(▲ 575)	
収支比率		94.29%	94.58%	(+0.29%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 市民交流・国際理解事業の開催		96	100	87	100
② 外国語ボランティア登録者数		522	530	500	500
③ ホームステイ登録家庭数		124	130	109	110
④ 多文化共生関連事業数		61	60	65	72
⑤ 国際交流員の総合学習派遣回数		52	45	48	40
⑥ 札幌留学生交流センター入居率		93%	90%	97%	82%
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 市民交流・国際理解事業参加者数		24,436	11,000	16,476	11,000
② 外国語ボランティア派遣人数		239	300	257	300
③ ホームステイ受入人数		56	80	53	80
④ 外国人住民と地域住民との交流事業参加者数		3,533	3,550	7,899	3,680
⑤ 多文化共生事業に携わったボランティア数(サロン対応除く)		460	480	467	535
⑥ 総合学習参加者数		3,615	3,000	3,018	2,500
⑦ 札幌留学生交流センター交流事業満足率		90.0%	80.0%	93.0%	93.0%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和元年11月に開設した『さっぽろ外国人相談窓口』では、3月末までに100件を超える相談に応じるなど多国籍市民に対する生活支援の充実が図られている。 市民交流・国際理解事業は、市民交流理解促進事業として、ポートランド市との姉妹都市提携60周年事業を各種展開したこともあり、参加者数が増加したが、事業の実績数としては、年度末の新型コロナウイルスの影響を受け、目標を達成できていない。R2年度も新型コロナウイルスの影響が続くことが見込まれるため、社会情勢に応じた事業の実施を期待する。 また、留学生交流センターの令和元年度の入居率は平成30年度に引き続き90%を超えているものの、新型コロナウイルスの影響で、新規留学生の入国が停止しているため、令和2年度は当初の見込みを下回る状況ではあるが、市内の既存留学生の受け入れ拡大などによる居住者確保を期待する。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 前年度より収支比率は改善しているものの、引き続き経費削減に取り組むことを期待する。

事業評価 (2) MICE誘致・支援事業

1. 事業概要	事業所管課：MICE誘致・支援事業	担当：谷口	電話：011-211-2376
(1)事業内容	1 受入支援事業 2 誘致事業 (1) マーケティング (2) 国内プロモーション (3) 海外プロモーション (4) 招請事業 (5) グローバルMICE都市 3 開催支援事業 (1) 国際会議開催支援 (2) インセンティブツアー開催支援 (3) 環境配慮型MICEの推進 4 助成事業 (1) 誘致促進助成事業 (2) インセンティブ誘致促進サポート事業 (3) シャトルバス助成事業		市補助金 130,021
(2)事業目的	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		143,974 (38.1 %)	130,021 (33.8 %)	(▲ 13,953)
市補助金・交付金・負担金		143,974	130,021	(▲ 13,953)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		152,698	137,476	(▲ 15,222)	
事業費		78,726	69,927	(▲ 8,799)	
管理費等		73,972	67,549	(▲ 6,423)	
収支差		▲ 8,724	▲ 7,455	(＋1,269)	
収支比率		94.29%	94.58%	(＋0.29%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① MICE誘致支援活動件数		594	600	905	600
② グリーンMICEサポート件数		2	—	—	—
③ 国際大会・合宿誘致		8	3	9	—
④ 海外MICE専門見本市の出展回数		4	4	4	4
⑤ 海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数		6	6	5	6
⑥ 国内MICE懇談会・出展回数		5	5	6	5
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
① 国際会議開催件数(JNTO統計 暦年)		116	120	105	120
② 海外バイヤーとの商談件数(海外出展)		274	300	208	300
③ インセンティブツアー受入支援件数		58	80	69	80
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	<p>R1年度は、MICE誘致支援活動件数が大幅に伸び、見本市等以外でのコンタクトも増えており評価でき、今後札幌でのMICE開催に期待したい。しかし、昨年度の成果指標については、新型コロナウイルスの影響もあり、目標を達成できていない。</p> <p>R2年度も新型コロナウイルスの影響が続くものと思われ、MICEの開催支援や受入が困難であるが、収束した後の開催につながるよう、継続的なプロモーション活動に期待している。</p>
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	前年度より収支は改善しているものの、費用対効果を踏まえた支出の見直しについて引き続き取り組むことを期待する。

事業評価 (3) 広報・情報発信事業

1. 事業概要	事業所管課： 1・2:総務局国際部交流課 3:経済観光局観光・MICE推進部観光・MICE推進課	担当： 1～2:横江 3:谷口	電話： 011-211-2032 011-211-2376
(1)事業内容	1 多言語情報発信 2 プラザ広報活動事業 3 コンベンションビューローメルマガ・ホームページ		市補助金 3,115
(2)事業目的	機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		3,077	3,115	(+38)
	市補助金・交付金・負担金	3,077	3,115	(+38)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	4,912	4,518	(▲ 394)	
	事業費	4,912	4,518	(▲ 394)	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	▲ 1,835	▲ 1,403	(+432)	
	収支比率	62.64%	68.94%	(+6.30%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	機関紙の発行回数	14	14	14	14
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	多文化交流メールマガジン登録者数	1,244	1,400	1,470	1,700
②	ビューローニュースレター登録者数	393	420	414	300
③	Facebookフォロワー数	1,178	—	1,557	1,900
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>多文化交流メールマガジンについては、着実に登録者数を増やしている点、及び新型コロナウイルスの発生後、多様な媒体を駆使して関連情報を発信したことについては、在住外国人の生活支援、不安解消を図るなどの成果を上げたと考えられ、評価できる。今後も、外国人への必要な情報提供による支援の促進を期待する。</p> <p>ビューローニュースレターについては、日本語のみの発信から日・英でのニュースレターにリニューアルしたことにより目標値がR1年度実績とは異なるが、今後は魅力的な情報を発信していくことで周知され、国内外からの登録者数増加に期待する。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業の性質上収支状況の改善は困難であると考え、今後も効果的な広報活動を行うことで経費削減に繋げることを期待する。</p>

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	37,496,496	85,883,028	△48,386,532
未収金	49,366,783	13,528,287	35,838,496
商品	28,000	28,000	0
前払費用	168,124	19,700	148,424
預け金	17,000	17,000	0
流動資産合計	87,076,403	99,476,015	△12,399,612
2. 固定資産			
(1) 基本財産	520,981,700	520,957,800	23,900
投資有価証券	475,719,970	490,696,070	△14,976,100
普通預金	45,261,730	30,261,730	15,000,000
(2) 特定資産	1,017,636,039	1,015,967,434	1,668,605
退職給付引当資産	9,926,072	8,325,167	1,600,905
基金引当有価証券	949,060,300	948,992,600	67,700
基金引当普通預金	52,649,667	52,649,667	0
コンベンション開催資金貸付事業資産	6,000,000	6,000,000	0
(3) その他固定資産	16,541,820	6,939,249	9,602,571
建物	4,559,474	1,071,469	3,488,005
什器備品	3,742,145	2,922,923	819,222
電話加入権	2,174,536	2,174,536	0
投資有価証券	566,521	770,321	△203,800
リース資産	5,499,144	0	5,499,144
固定資産合計	1,555,159,559	1,543,864,483	11,295,076
資産合計	1,642,235,962	1,643,340,498	△1,104,536
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	43,964,449	53,324,308	△9,359,859
未払費用	11,049,223	9,537,030	1,512,193
未払法人税等	70,000	70,000	0
前受金	0	18,500	△18,500
前受会費	9,000	25,000	△16,000
預り金	348,979	1,803,582	△1,454,603
賞与引当金	11,035,375	10,582,554	452,821
流動負債合計	66,477,026	75,360,974	△8,883,948
2. 固定負債			
退職給付引当金	16,475,529	12,512,203	3,963,326
リース債務	5,499,144	0	5,499,144
固定負債合計	21,974,673	12,512,203	9,462,470
負債合計	88,451,699	87,873,177	578,522
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	400,000,000	400,000,000	0
寄付金	119,000,000	119,000,000	0
基本財産運用益	1,981,700	1,957,800	23,900
指定正味財産合計	520,981,700	520,957,800	23,900
(うち基本財産への充当額)	(520,981,700)	(520,957,800)	23,900
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	1,032,802,563	1,034,509,521	△1,706,958
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,007,709,967)	(1,007,642,267)	67,700
正味財産合計	1,553,784,263	1,555,467,321	△1,683,058
負債及び正味財産合計	1,642,235,962	1,643,340,498	△1,104,536

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	2,916,800	3,107,580	△ 190,780
基本財産受取利息	2,916,800	3,107,580	△ 190,780
② 特定資産運用益	12,480,400	12,794,600	△ 314,200
基金受取利息	12,480,400	12,794,600	△ 314,200
③ 受取会費	3,553,000	3,775,000	△ 222,000
賛助会員受取会費	3,553,000	3,775,000	△ 222,000
④ 事業収益	79,859,867	60,981,104	18,878,763
自主事業収益	46,806,587	47,736,086	△ 929,499
指定管理収益	12,302,000	11,929,000	373,000
受託事業収益	20,751,280	1,316,018	19,435,262
⑤ 受取補助金等	284,575,177	295,418,146	△ 10,842,969
受取地方公共団体補助金	280,322,957	290,336,846	△ 10,013,889
受取民間助成金	1,252,220	2,281,300	△ 1,029,080
その他補助金	3,000,000	2,800,000	200,000
⑥ 受取寄付金	42,140	82,893	△ 40,753
受取寄付金	42,140	82,893	△ 40,753
⑦ 雑収益	1,040,607	1,299,051	△ 258,444
受取利息	1,653	1,562	91
雑収益	1,038,954	1,297,489	△ 258,535
経常収益計	384,467,991	377,458,374	7,009,617
(2) 経常費用			
① 事業費	352,352,906	348,667,795	3,685,111
役員報酬	5,585,681	0	5,585,681
給料手当	89,924,321	87,623,584	2,300,737
報酬	41,711,456	39,324,021	2,387,435
臨時雇賃金	2,253,008	3,061,810	△ 808,802
賞与引当金繰入	10,047,207	9,345,789	701,418
退職給付引当金繰入	3,865,958	3,926,503	△ 60,545
福利厚生費	29,654,940	28,850,517	804,423
会議費	589,059	357,463	231,596
旅費交通費	7,009,081	10,573,709	△ 3,564,628
通信運搬費	4,230,679	4,321,505	△ 90,826
減価償却費	3,769,261	1,896,973	1,872,288
消耗什器備品費	1,710,204	3,358,928	△ 1,648,724
消耗品費	8,384,966	5,843,424	2,541,542
修繕費	4,703,927	5,797,438	△ 1,093,511
印刷製本費	1,364,493	1,736,192	△ 371,699
光熱水費	16,075,185	15,554,557	520,628
賃借料	33,341,930	31,451,945	1,889,985
保険料	154,730	166,420	△ 11,690
諸謝金	3,820,707	4,151,596	△ 330,889
租税公課	66,400	82,793	△ 16,393
支払負担金	8,423,691	9,000,335	△ 576,644
支払助成金	29,088,000	33,235,950	△ 4,147,950
委託費	45,076,568	48,098,794	△ 3,022,226
広告宣伝費	419,340	351,540	67,800
雑費	1,082,114	551,009	531,105
商品仕入高	0	5,000	△ 5,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	33,752,042	30,589,911	3,162,131
役員報酬	1,396,420	0	1,396,420
給料手当	13,664,440	13,088,196	576,244
臨時雇賃金	914,237	907,160	7,077
賞与引当金繰入	988,168	1,236,765	△ 248,597
退職給付引当金繰入	142,358	221,008	△ 78,650
福利厚生費	4,922,938	4,113,917	809,021
会議費	123,500	0	123,500
旅費交通費	53,519	68,336	△ 14,817
通信運搬費	135,566	148,118	△ 12,552
減価償却費	588,932	269,279	319,653
消耗什器備品費	15,442	23,889	△ 8,447
消耗品費	189,651	168,692	20,959
修繕費	180,991	240,226	△ 59,235
印刷製本費	14,311	20,872	△ 6,561
光熱水費	217,612	230,720	△ 13,108
賃借料	8,190,970	7,993,817	197,153
保険料	14,270	14,270	0
諸謝金	319,901	313,966	5,935
租税公課	67,250	82,800	△ 15,550
支払負担金	282,040	332,083	△ 50,043
委託費	685,332	696,710	△ 11,378
広告宣伝費	0	0	0
雑費	644,194	419,087	225,107
経常費用計	386,104,948	379,257,706	6,847,242
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,636,957	△ 1,799,332	162,375
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,636,957	△ 1,799,332	162,375
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
有価証券償還益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
他会計振替前一般正味財産増減額	△ 1,636,958	△ 1,799,332	162,374
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,636,958	△ 1,799,332	162,374
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,706,958	△ 1,869,332	162,374
一般正味財産期首残高	1,034,509,521	1,036,378,853	△ 1,869,332
一般正味財産期末残高	1,032,802,563	1,034,509,521	△ 1,706,958
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	3,052,300	3,243,080	△ 190,780
基本財産受取利息	3,052,300	3,243,080	△ 190,780
② 受取補助金等	284,575,177	295,418,146	△ 10,842,969
受取地方公共団体補助金	280,322,957	290,336,846	△ 10,013,889
受取民間助成金	1,252,220	2,281,300	△ 1,029,080
その他受取補助金	3,000,000	2,800,000	200,000
③ 受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 287,603,577	△ 298,637,426	11,033,849
当期指定正味財産増減額	23,900	23,800	100
指定正味財産期首残高	520,957,800	520,934,000	23,800
指定正味財産期末残高	520,981,700	520,957,800	23,900
III 正味財産期末残高	1,553,784,263	1,555,467,321	△ 1,683,058